

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称 場所、期間及び種 別	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部署の名称及び所在地	契約を締結 した日	契約の相手方の商号又は名称及び 住所	法人番号	一般競争入札・ 指名競争入札の 別（総合評価の 実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区 分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募者 数	
	該当なし											

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他の所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部署の名称及び所在地	契約を締結 した日	契約の相手の商号又は名称及び住 所	法人番号	随意契約による こととした会計 法上の根拠条文 及び理由 (企画競争又は 公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合			備考	
										公益法人の区 分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募者 数		
	該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益附随法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特別附随法人」、「特社」は「特別社団法人」をいう。  
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所定の変更を加えることができる。

公共調達物の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品・役務等）及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別名（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
胃がん検診	分任契約担当官 陸上自衛隊札幌駐屯地北方面会計隊本部 業務科長 高田 昇 札幌市中央区南26条西10丁目	R2.9.11	医療法人社団北海道健診センター タクリニツク 北海道札幌市中央区北三条東13丁目99番地6	5430005003743	一般競争入札	2,770,900	2,087,250	75.33%				
#1序舎非常用発電機分解整備役務	分任契約担当官 陸上自衛隊札幌駐屯地北方面会計隊本部 業務科長 高田 昇 札幌市中央区南26条西10丁目	R2.9.29	日盛ビル管理株式会社 北海道札幌市中央区南一条東2丁目1番地	4430001012682	一般競争入札	6,050,000	4,158,000	68.73%				
駐屯地警備システム赤外線センサ一移設・増設役務	分任契約担当官 陸上自衛隊札幌駐屯地北方面会計隊本部 業務科長 高田 昇 札幌市中央区南26条西10丁目	R2.9.29	セコム株式会社 東京稲沢谷区神宮前1丁目5番1号	8011001035920	一般競争入札	2,999,700	2,606,670	86.90%				
	以下余白											

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は、「公益財団法人」、「特財」は、「特別財団法人」、「特社」は「特別社団法人」をいう。  
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることができる。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称 及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の番号又は名称及び住 所	法人番号	随意契約によるこ ととした会計法令 の根拠条文及び理 由 (企画競争又は公 募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合			備考	
										公益法人の区 分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募者 数		
	該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公法」は、「公益財団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の配置を加えることができる。